

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

令和元年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

令和元年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	10,526	10,526	0	100.0	10,526	0	100.0		0
福岡県公債管理	440,876,550	440,872,562	△ 3,988	100.0	440,872,562	△ 3,988	100.0		0
福岡県市町村振興基金	17,253	17,238	△ 15	99.9	17,238	△ 15	99.9		0
福岡県国民健康保険	468,380,068	467,671,345	△ 708,723	99.8	466,517,761	△ 1,862,307	99.6		1,153,584
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	436,728	385,421	△ 51,307	88.3	153,077	△ 283,651	35.1		232,344
福岡県災害救助基金	2,169	2,169	0	100.0	2,169	0	100.0		0
福岡県就農支援 資金貸付事業	72,089	75,177	3,088	104.3	65,442	△ 6,647	90.8		9,735
福岡県営林造成事業	334,054	329,648	△ 4,406	98.7	329,648	△ 4,406	98.7		0
福岡県林業改善資金 助成事業	100,790	116,853	16,063	115.9	4,808	△ 95,982	4.8		112,045
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	129,434	191,974	62,540	148.3	63,007	△ 66,427	48.7		128,967
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,142,195	1,629,240	487,045	142.6	1,108,702	△ 33,493	97.1		520,538
福岡県公共用地 先行取得事業	1,125	1,119	△ 6	99.5	1,119	△ 6	99.5		0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	19,410,801	19,409,281	△ 1,520	100.0	17,437,193	△ 1,973,608	89.8	1,972,088	0
福岡県流域下水道事業	23,199,563	21,614,037	△ 1,585,526	93.2	20,338,473	△ 2,861,090	87.7	291,595	983,969
福岡県住宅管理	6,929,786	6,962,500	32,714	100.5	6,858,580	△ 71,206	99.0		103,920
計	961,043,131	959,289,089	△ 1,754,042	99.8	953,780,304	△ 7,262,827	99.2	2,263,683	3,245,102

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算9,610億4,313万円に対し、歳入決算額9,592億8,909万円、歳出決算額9,537億8,030万円となり、その執行率は、歳入99.8%、歳出99.2%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

令和元年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,408億7,256万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

令和元年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	7	929,992	409,300
産業振興施設整備事業	1	7,125	2,500
安全防災施設整備事業	6	1,437,581	296,100
衛生施設整備事業	2	184,455	117,900
教育文化施設整備事業	6	279,716	189,400
厚生福祉施設整備事業	1	138,598	80,700
辺地離島及び過疎地域施設整備事業	1	79,788	79,700
合併市町村まちづくり事業	1	239,743	185,500
地方創生推進資金	2	63,703	62,800
合計	(実数19) 27	3,360,701	1,423,900

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。

令和元年度の事業実績は、4,665億1,776万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。

令和元年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）3件、498万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

令和元年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、174億3,719万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理等を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

令和元年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、203億3,847万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅210団地28,843戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

令和元年度の事業実績は、68億5,858万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業、県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の3特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は、44年連続の黒字となり、黒字額は41億円となりました。

歳入については、企業業績が堅調に推移したことなどにより、法人二税が増加したものの、税源移譲により個人県民税が減少したため、県税収入は横ばいとなっています。また、豪雨災害対策により、国庫支出金、通常債発行額が増加したことなどにより、歳入総額は前年度から313億円増加し、1兆6,569億円となりました。

歳出については、豪雨災害対策をはじめとする投資的経費や幼児教育・保育の無償化等の社会保障関係費が増加しました。これに加え、「第4次産業革命」への取組み、「100年グッドライフ福岡県」の構築を推進するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくりに取り組んだことなどにより、歳出総額は前年度から328億円増加し、1兆6,167億円となりました。

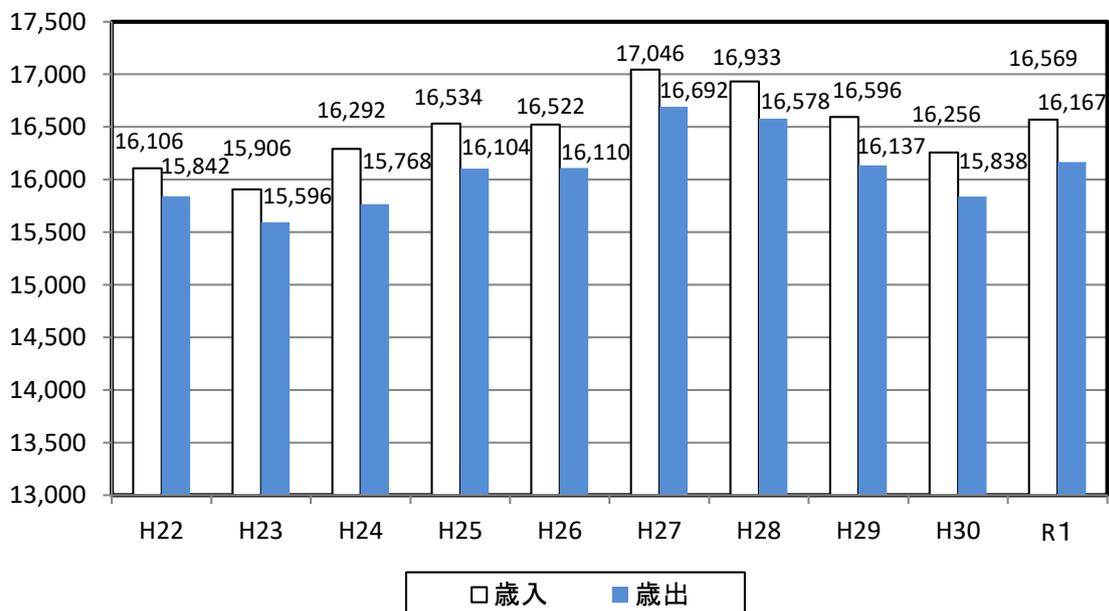
令和元年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,656,890
歳出総額 (b)	1,616,681
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	36,127
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,082

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

令和元年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,568億8,970万円で、前年度に対して312億7,683万円、1.9%の増となっています。

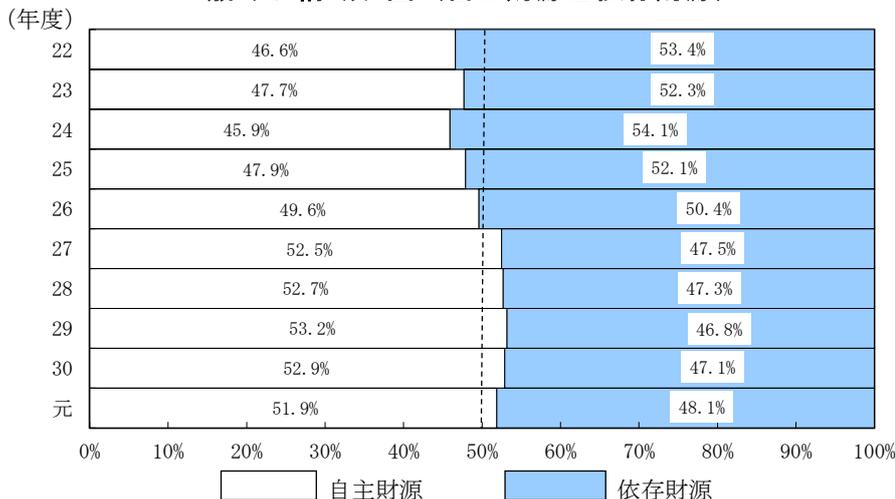
歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	630,920,143	38.1	0.0	631,159,546	38.8	△ 4.4
	分 担 金 ・ 負 担 金	7,712,884	0.5	△ 8.9	8,469,648	0.5	16.0
	使 用 料 ・ 手 数 料	23,963,786	1.4	2.4	23,399,650	1.4	△ 1.1
	財 産 収 入	5,634,346	0.3	△ 1.5	5,721,523	0.4	6.8
	寄 附 金	19,186	0.0	△ 39.9	31,924	0.0	△ 90.5
	繰 入 金	19,231,924	1.2	27.4	15,098,416	0.9	△ 2.6
	繰 越 金	39,653,475	2.4	△ 5.8	42,080,446	2.6	24.5
	諸 収 入	132,586,552	8.0	△ 0.8	133,633,826	8.2	△ 2.3
	市町村たばこ税県交付金	76,165	0.0	757.5	8,882	0.0	-
	計	859,798,461	51.9	0.0	859,603,861	52.9	△ 2.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	84,634,383	5.1	△ 2.0	86,328,261	5.3	12.4
	地 方 特 例 交 付 金	6,756,750	0.4	273.5	1,809,219	0.1	16.6
	地 方 交 付 税	246,287,934	14.9	△ 0.5	247,645,211	15.2	△ 3.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,287,381	0.1	△ 5.0	1,355,013	0.1	△ 7.5
	国 庫 支 出 金	201,219,815	12.1	9.7	183,422,590	11.3	△ 1.4
	県 債	256,904,974	15.5	4.7	245,448,714	15.1	△ 3.3
計	797,091,237	48.1	4.1	766,009,008	47.1	△ 1.4	
歳 入 合 計		1,656,889,698	100.0	1.9	1,625,612,869	100.0	△ 2.0

歳入総額に対する自主財源の率は、51.9%で、前年度に比べ1.0ポイントの減となっています。これは、豪雨災害復旧・復興対策等に係る国庫支出金・県債が増となったこと等により、依存財源が増加したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

令和元年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,166億8,134万円で、前年度に対して328億3,712万円、2.1%の増となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

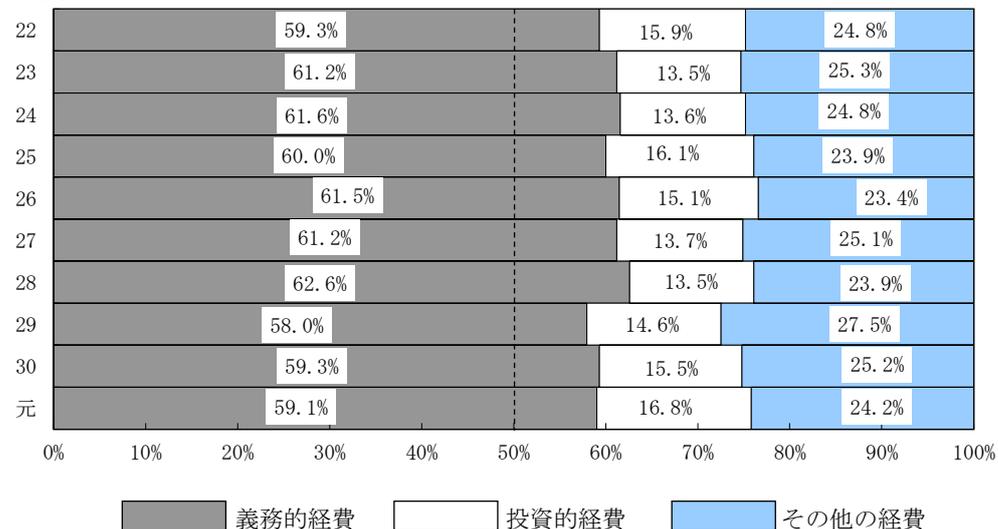
(単位：千円，%)

区 分		令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	385,828,570	23.9	△ 0.3	386,921,256	24.4	0.9
	社 会 保 障 関 係 費	343,019,696	21.2	3.9	330,082,274	20.8	0.2
	公 債 費	226,145,625	14.0	1.6	222,652,630	14.1	0.2
	計	954,993,891	59.1	1.6	939,656,160	59.3	0.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	242,522,616	15.0	9.0	222,400,127	14.0	0.5
	災 害 復 旧 事 業 費	28,356,316	1.8	24.6	22,758,048	1.4	63.6
	計	270,878,932	16.8	10.5	245,158,175	15.5	4.3
そ の 他		390,808,518	24.2	△ 2.1	399,029,884	25.2	△ 10.0
歳 出 合 計		1,616,681,341	100.0	2.1	1,583,844,219	100.0	△ 1.9

歳出総額における義務的経費の構成比は、59.1%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっています。これは、定年退職者が減少したことに伴い退職手当が減となったこと等によるものです。投資的経費の構成比は、16.8%で、前年度に比べ1.3ポイントの増となっております。これは、豪雨災害対策により補助公共事業費、災害復旧事業費等が増になったこと等によるものです。

歳 出 構 成 図（性質別）

(年度)



(4) 県債の状況

令和元年度末における普通会計の県債残高は3兆6,927億8,311万円で昨年度に比べ619億5,482万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増高によるものです。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、豪雨災害復旧・復興対策等のやむを得ない要因により457億5,690万円増加しました。

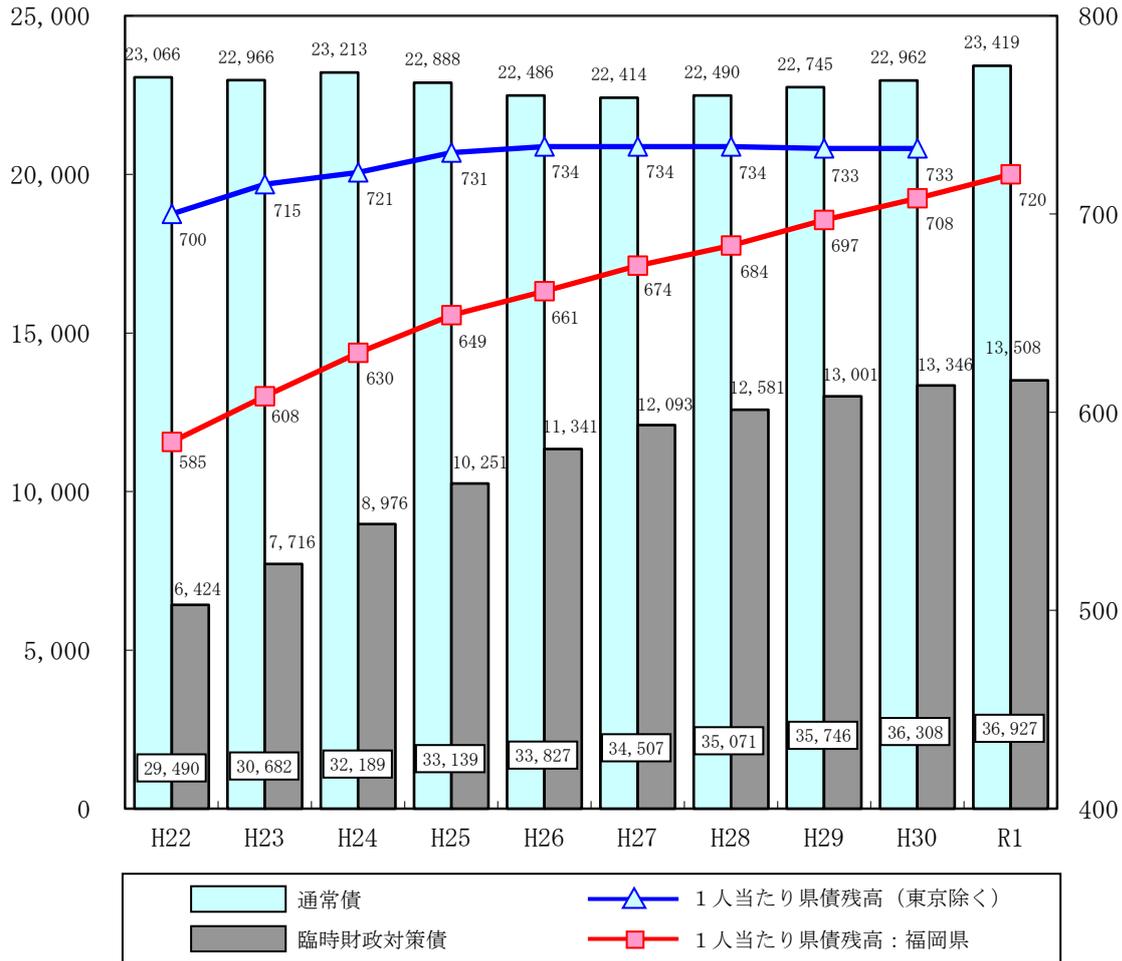
なお、県民一人当たりでみた場合の県債残高（人口は令和2年1月1日現在の住民基本台帳登録人口、5,129,841人を用いる。）は719,863円となっています。

〔参考：平成30年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は70万8千円で、全国平均の73万3千円より低い水準を維持しています。〕

普通会計県債残高の推移

(単位：億円)
県債残高

(単位：千円)
一人当たり県債残高



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立は元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 － % (実質赤字比率がない) (平成30年度 － %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 3.75\% \\ \text{財政再生基準} & 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通会計	一般会計	4,081,514
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)		4,081,514
標準財政規模の額		931,456,017
実質赤字比率 (%)		-0.43

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されま

す。

○連結実質赤字比率 － % (連結実質赤字比率がない) (平成30年度 － %)

全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,270,757
	電気事業会計	1,316,500
	工業用水道事業会計	2,513,181
	工業用地造成事業会計	697,902
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	948,857
小 計 (公営企業会計)		6,747,197
国民健康保険特別会計		1,153,584
合 計 (全会計)		11,982,295
連結実質赤字比率 (%)		-1.28

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 11.7% (平成30年度 11.8%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均) ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 地方債の元利償還金	121,817,419	125,300,558	128,411,222
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	113,451,457	110,227,029	104,659,996
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	109,036,306	105,996,736	100,733,318
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	2,914,823	3,050,914	2,971,140
債務負担行為に基づく支出額	1,500,027	1,179,184	955,513
一時借入金の利子	301	195	25
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	9,424,469	9,073,497	9,172,871
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	130,382,057	133,061,922	133,346,120
E 標準財政規模の額	916,593,742	922,372,758	931,456,017
実質公債費比率 (単年度) (%)	12.1	11.8	11.3
実質公債費比率 (3か年平均) (%)			11.7

○将来負担比率 263.3% (平成30年度 260.9%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- A… 将来負担額
- ・普通会計地方債現在高
 - ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
 - ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
 - ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
 - ・公社、地方独立行政法人の負債額
 - ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
- ・充当可能基金
 - ・充当可能特定財源
 - ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	令和元年度
A 将来負担額	4,504,495,000
普通会計地方債現在高	4,149,309,464
債務負担行為に基づく支出予定額	1,037,779
公営企業債等繰入見込額	57,954,091
病院事業会計	2,655,333
工業用地造成事業会計	219,605
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	22,188,477
流域下水道事業特別会計	32,890,676
退職手当負担見込額	294,589,424
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	1,604,242
B 将来負担額に充当可能な財源	2,402,768,638
充当可能基金	509,057,547
充当可能特定財源	48,329,287
基準財政需要額算入見込額	1,845,381,804
C 標準財政規模の額	931,456,017
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,346,120
将来負担比率 (%)	263.3

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- ・病院事業会計 — % (平成30年度 — %)
 - ・電気事業会計 — % (平成30年度 — %)
 - ・工業用水道事業会計 — % (平成30年度 — %)
 - ・工業用地造成事業会計 — % (平成30年度 — %)
 - ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 — % (平成30年度 — %)
 - ・流域下水道事業特別会計 — % (平成30年度 — %)
- } 資金不足比率がない。

第2 令和2年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

令和2年度歳入歳出当初予算については、第142回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和元年度から令和2年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和元年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,029億5,682万円及び事故繰越し繰越額88億3,662万円となっています。

令和2年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

令和2年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	4月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (追加提案含む)	計
一般会計	1,851,724,148	100,984,733	8,836,620	70,655,483	166,001,050	67,919,438	2,266,121,472
特別会計	955,784,629	1,972,088	0	0	0	0	957,756,717
計	2,807,508,777	102,956,821	8,836,620	70,655,483	166,001,050	67,919,438	3,223,878,189

II 一般会計

令和元年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆2,661億2,147万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 2 年 度							令 和 元 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	4月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (追加提案含む)	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	655,618,226						655,618,226	323,874,472	630,843,687	320,899,104	49.4	50.9
地方消費税清算金	234,452,139						234,452,139	120,528,377	190,493,710	102,087,916	51.4	53.6
地方譲与税	95,900,496						95,900,496	21,355,173	93,633,755	22,033,051	22.3	23.5
地方特例交付金	2,475,208						2,475,208	1,237,635	7,415,101	2,493,296	50.0	33.6
地方交付税	251,858,319					2,845,515	254,703,834	192,453,176	239,029,406	181,953,481	75.6	76.1
交通安全対策 特別交付金	1,211,937						1,211,937	714,198	1,362,130	663,955	58.9	48.7
分担金及び負担金	7,620,767	404,857					8,055,792	1,769,442	7,945,659	174,823	22.0	2.2
使用料及び手数料	17,501,977				△ 2,279		17,499,698	8,374,018	17,905,951	8,004,426	47.9	44.7
国庫支出金	206,090,460	47,432,590	4,539,471	26,492,510	109,987,728	47,479,633	442,022,392	125,379,915	258,449,272	44,710,926	28.4	17.3
財産収入	2,422,780				△ 3,361		2,419,419	1,522,893	2,611,920	1,566,643	62.9	60.0
寄附金	65,177						65,177	30,604	54,931	8,742	47.0	15.9
繰入金	21,237,425	233,444		9,617,950	970,407	103,200	32,162,426	1,005,414	17,671,256	6,045	3.1	0.0
繰越金	1	34,256,887	762,407			2,040,756	37,060,051	37,060,051	36,677,360	38,722,439	100.0	105.6
諸収入	132,849,936	1,697,433	85,364	34,149,023	55,117,255	16,566	223,915,577	6,162,958	138,641,352	7,913,424	2.8	5.7
県 債	222,419,300	16,959,522	3,449,378	396,000	△ 68,700	15,403,600	258,559,100	30,000,000	253,317,045	20,000,000	11.6	7.9
歳入合計	1,851,724,148	100,984,733	8,836,620	70,655,483	166,001,050	67,919,438	2,266,121,472	871,468,326	1,896,052,535	751,238,271	38.5	39.6

歳入予算現額2兆2,661億2,147万円に対する9月末日現在の収入済額は、8,714億6,833万円で、収入率は38.5%と前年同期の収入率39.6%と比べ1.1ポイント低くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度 同 期		執 行 状 況	
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	4月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (追加提案含む)	計(A)	上半期中 支出済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	3,040,236	0	0	0	△ 7,863	0	3,032,373	1,372,003	3,058,295	1,355,369	45.2	44.3
総 務 費	59,622,200	79,332	4,458	365,647	1,207,284	854,129	62,133,050	22,784,499	62,559,864	21,120,476	36.7	33.8
保 健 費	231,931,215	1,044,396	165,750	7,648,718	64,040,574	16,301,054	321,131,707	109,194,087	228,329,890	77,792,959	34.0	34.1
環 境 費	3,277,831	61,160	0	△ 4,777	25,095	101,803	3,461,112	806,678	3,486,551	833,685	23.3	23.9
生活労働費	169,104,214	1,889,200	160,953	2,073,834	28,500,373	20,081,742	221,810,316	76,946,253	162,278,157	48,024,915	34.7	29.6
農林水産業費	61,581,688	17,983,160	704,178	2,002,515	712,495	3,629,885	86,613,921	18,491,587	79,870,913	17,040,300	21.3	21.3
商 工 費	123,146,911	398,363	0	57,155,637	68,273,740	5,980,470	254,955,121	211,789,316	121,108,626	112,260,207	83.1	92.7
県土整備費	158,123,945	61,625,005	2,708,588	0	△ 9,591	11,280,698	233,728,645	45,691,315	223,347,113	38,100,261	19.5	17.1
警 察 費	128,977,401	305,577	0	0	35,162	267,129	129,585,269	57,294,953	128,883,285	57,315,161	44.2	44.5
教 育 費	323,168,605	2,975,324	1,242	1,413,909	3,224,611	1,295,685	332,079,376	137,123,388	312,094,126	132,234,664	41.3	42.4
災害復旧費	18,345,130	14,623,216	5,091,451	0	0	8,126,843	46,186,640	4,706,650	59,754,509	6,028,645	10.2	10.1
公 債 費	226,470,838	0	0	0	△ 830	0	226,470,008	3,456	221,814,353	3,601	0.0	0.0
諸 支 出 金	344,733,934	0	0	0	0	0	344,733,934	178,834,805	289,266,853	148,234,936	51.9	51.2
予 備 費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,851,724,148	100,984,733	8,836,620	70,655,483	166,001,050	67,919,438	2,266,121,472	865,038,990	1,896,052,535	660,345,179	38.2	34.8

歳出予算現額2兆2,661億2,147万円に対する9月末日現在の支出済額は、8,650億3,899万円で、執行率は38.2%と前年同期の執行率34.8%と比べ3.4ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和2年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

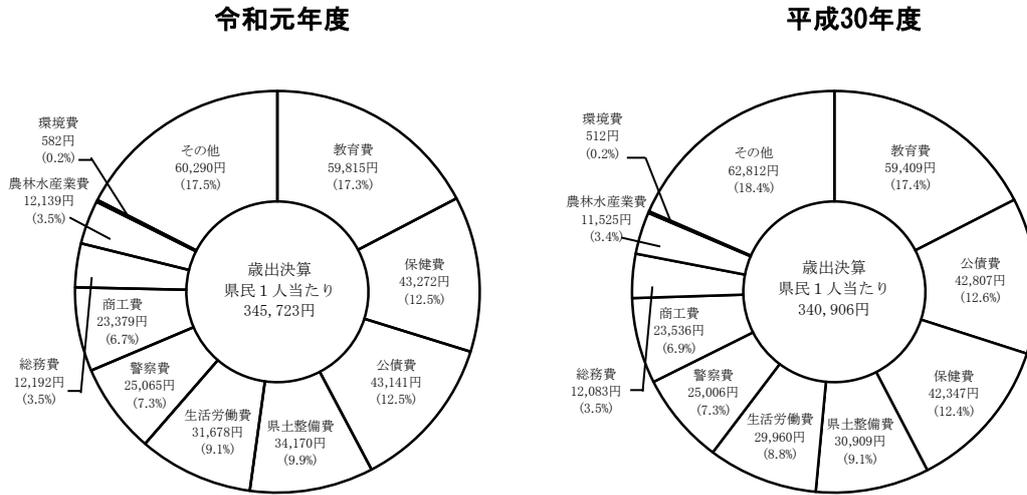
区 分		令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 同 期			執 行 状 況				
		当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 (A)	上半期中 収入済額 (B)	上半期中 支出済額 (C)	予算現額 (D)	上半期中 収入済額 (E)	上半期中 支出済額 (F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
普通会計に属する特別会計	財 政 調 整 基 金	10,630	0	0	0	10,630	0	3,088	10,340	0	3,676	0.0	29.0	0.0	35.6
	公 債 管 理	469,489,725	0	0	0	469,489,725	81,571,079	125,855,318	441,413,524	66,523,058	126,043,534	17.4	26.8	15.1	28.6
	市 町 村 振 興 基 金	15,042	0	0	0	15,042	0	0	15,180	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	446,132	0	0	0	446,132	336,485	50,359	436,728	271,365	64,806	75.4	11.3	62.1	14.8
	災 害 救 助 基 金	1,273	0	0	0	1,273	0	446	2,137	0	778	0.0	35.0	0.0	36.4
	就農支援資金貸付事業	54,672	0	0	0	54,672	28,857	4,312	72,089	48,808	3,820	52.8	7.9	67.7	5.3
	県 営 林 造 成 事 業	335,157	0	0	0	335,157	38	48,783	337,453	706	55,233	0.0	14.6	0.2	16.4
	林業改善資金助成事業	100,788	0	0	0	100,788	114,309	64	100,790	114,733	4,567	113.4	0.1	113.8	4.5
	沿岸漁業改善資金助成事業	104,274	0	0	0	104,274	150,926	0	129,434	179,478	28	144.7	0.0	138.7	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,706,767	0	0	0	1,706,767	899,678	588,096	1,102,716	664,379	394,388	52.7	34.5	60.2	35.8
	公共用地先行取得事業	1,189	0	0	0	1,189	0	476	959	0	396	0.0	40.0	0.0	41.3
	住 宅 管 理	7,005,149	0	0	0	7,005,149	3,047,511	1,917,174	7,132,660	2,950,208	1,853,120	43.5	27.4	41.4	26.0
計	479,270,798	0	0	0	479,270,798	86,148,883	128,468,116	450,754,010	70,752,735	128,424,346	18.0	26.8	15.7	28.5	
営法地方 企非公 業適公 会営企 計用の業	県営埠頭施設整備運営事業	9,345,010	0	1,972,088	0	11,317,098	2,413,498	3,079,158	19,159,782	3,647,893	2,612,480	21.3	27.2	19.0	13.6
	流域下水道事業	—	—	—	—	—	—	—	24,883,511	4,586,247	6,518,728	—	—	18.4	26.2
	計	9,345,010	0	1,972,088	0	11,317,098	2,413,498	3,079,158	44,043,293	8,234,140	9,131,208	21.3	27.2	18.7	20.7
国 民 健 康 保 険	467,168,821	0	0	0	467,168,821	224,842,883	200,844,339	458,671,469	212,738,345	201,736,533	48.1	43.0	46.4	44.0	
合 計	955,784,629	0	1,972,088	0	957,756,717	313,405,264	332,391,613	953,468,772	291,725,220	339,292,087	32.7	34.7	30.6	35.6	

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

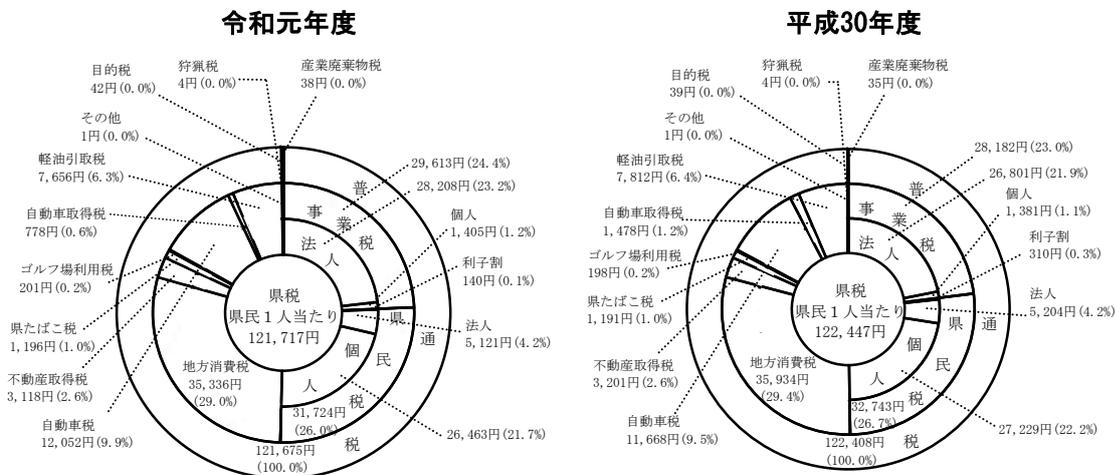
令和元年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、345,723円となり、前年度決算における1人当たりの額340,906円と比べ、4,817円（1.4%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、令和元年度決算において、総額の34.4%（平成30年度35.1%）、自主財源の61.5%（平成30年度61.3%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成30年度分は、平成31年1月1日現在の5,131,305人を、令和元年度分は、令和2年1月1日現在の5,129,841人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普 通	債 2,231,495,743	273,852,751	207,019,457	2,298,329,037	55.5
(1) 総	務 153,715,248	15,605,899	10,852,011	158,469,136	3.8
(2) 保	健 24,523,043	1,456,929	751,289	25,228,683	0.6
(3) 環	境 4,298,590	607,807	178,709	4,727,688	0.1
(4) 生 活 労	働 36,148,285	3,266,546	2,157,982	37,256,849	0.9
(5) 農 林 水	産 216,350,877	27,371,324	16,919,882	226,802,319	5.5
(6) 商	工 3,040,579	582,198	887,811	2,734,966	0.1
(7) 県 土 整	備 1,440,101,806	193,003,037	150,165,485	1,482,939,358	35.8
(8) 警	察 46,741,083	5,651,351	2,972,595	49,419,839	1.2
(9) 教	育 198,054,794	20,649,563	14,219,078	204,485,279	4.9
(10) 公 営 住	宅 64,463,690	3,719,506	3,375,261	64,807,935	1.6
(11) 産 炭 地 域 開	発 5,926,578	587,480	1,307,389	5,206,669	0.1
(12) 都 市 高 速 道	路 38,131,170	1,351,111	3,231,965	36,250,316	0.9
2. 災 害 復 旧	債 46,760,915	13,316,699	4,632,691	55,444,923	1.3
(1) 農 林 水	産 5,509,112	486,265	446,345	5,549,032	0.1
(2) 県 土 整	備 41,038,297	12,561,134	4,162,677	49,436,754	1.2
(3) 教	育 151,046	110,900	13,857	248,089	0.0
(4) 生 活 労	働 12,560	0	9,812	2,748	0.0
(5) 総	務 0	23,700	0	23,700	0.0
(6) 公 営 住	宅 49,900	134,700	0	184,600	0.0
3. そ の	他 1,746,284,222	140,459,703	101,498,642	1,785,245,283	43.1
(1) 退 職 手 当	債 137,475,293	3,120,552	2,920,706	137,675,139	3.3
(2) 特 別 転 貸	債 21,960,972	843,500	3,897,305	18,907,167	0.5
(3) 災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業	債 43,563	0	4,560	39,003	0.0
(4) 減 税 補 填	債 61,294,065	133,084	836,998	60,590,151	1.5
(5) 臨 時 税 収 補 填	債 7,381,647	0	435,738	6,945,909	0.2
(6) 臨 時 財 政 対 策	債 1,439,803,500	123,421,967	88,773,239	1,474,452,228	35.6
(7) 減 収 補 填	債 78,325,182	10,589,600	4,630,096	84,284,686	2.0
(8) 調 整	債 0	2,351,000	0	2,351,000	0.1
計	4,024,540,880	427,629,153	313,150,790	4,139,019,243	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和2年度上半期における借入れは1,100億円で、上半期中の元金償還金は1,089億7,512万円であり、令和2年9月末の県債の現在高は4兆1,400億4,412万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	0	1,109,210	1.0
県営林造成事業債	1,955,290	14,800	125,934	1,844,156	1.7
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	7,653,269	0	408,205	7,245,064	6.7
県営埠頭施設整備運営事業債	51,326,405	13,707,600	11,467,787	53,566,218	49.7
流域下水道事業債	44,462,771	3,346,100	3,778,514	44,030,357	40.8
就農支援資金貸付事業債	132,585	0	40,794	91,791	0.1
計	106,639,530	17,068,500	15,821,234	107,886,796	100.0

※ 特別会計に係る令和2年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は17億1,468万円であり、令和2年9月末の県債の現在高は621億4,176万円となっている。なお、流域下水道事業債は令和2年度から企業会計へ移行している。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	4,018,786	93,000	345,355	3,766,431	30.3
電気事業債	28,744	0	8,438	20,306	0.2
工業用水道事業債	4,236,527	760,000	292,629	4,703,898	37.9
工業用地造成事業債	3,510,500	412,400	0	3,922,900	31.6
計	11,794,557	1,265,400	646,422	12,413,535	100.0

※ 企業会計に係る令和2年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は14億8,103万円であり、令和2年9月末の県債の現在高は549億6,286万円となっている。なお、流域下水道事業債は令和2年度から企業会計へ移行している。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和2年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和2年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
令和2年4月末現在	0
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	21,868
〃 8月 〃	2,109,011
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和2年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
その他の行政機関	警察（消防）施設	578,751	289,342		
	その他の施設	4,545,463	304,898		
公 共 用 財 産	学 校	6,368,373	1,797,326		
	県 営 住 宅	3,049,556	2,053,587		
	公 園	471,961	4,388		
	その他の施設	2,986,580	489,337		
山 林	職 員 住 宅	2,713,598	574	124,760	112,636
	そ の 他			1,183,998	106,736
合 計		20,793,653	5,106,809	1,308,758	219,372

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡)
所 有	2,713,598	65,824
分 収	41,236,800	980,386
合 計	43,950,398	1,046,210

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	41,250,406	604
地 役 権	26,230	
合 計	41,276,636	604

(4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 128件

著 作 権 131件

実用新案権 1 件

意 匠 権 10件

育 成 者 権 40件

商 標 権 14件

(6) 有価証券

株 券 等 395,738千円

(7) 出資による権利

出 資 総 額 217,494,789千円

(8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 8 隻

自 動 車 587台

ほ か 632品目 5,175

(9) 債権

債 権 総 額 83,551,201千円

(10) 基金及び基金に準じるもの

527,250,713千円